



令和5年（2023年）10～12月期平均

完全失業率 2.6% . . . 前年同期に比べ0.2ポイント低下

(労働力人口に占める完全失業者の割合)

完全失業者数 12万6千人 . . . 前年同期に比べ1万人(7.4%)減少

就業者数 474万2千人 . . . 前年同期に比べ1万9千人(0.4%)増加

休業者数 10万5千人 . . . 前年同期に比べ3万8千人(26.6%)減少

労働力人口 486万8千人 . . . 前年同期に比べ9千人(0.2%)増加

非労働力人口 289万7千人 . . . 前年同期に比べ1万1千人(0.4%)減少

雇用形態別雇用者数(役員を除く)

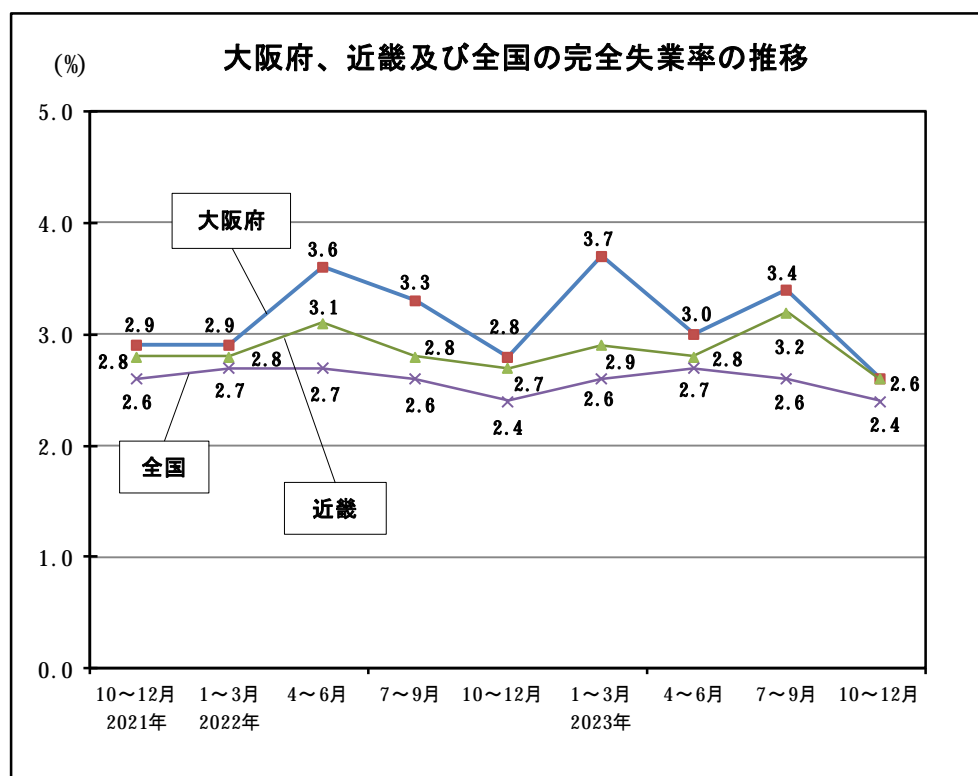
正規の職員・従業員 243万6千人 . . . 前年同期と同数

非正規の職員・従業員 163万8千人 . . . 前年同期に比べ2万6千人(1.6%)増加

(参考) 大阪府、近畿及び全国における完全失業率の推移

近畿は2.6%で、前年同期に比べ0.1ポイント低下

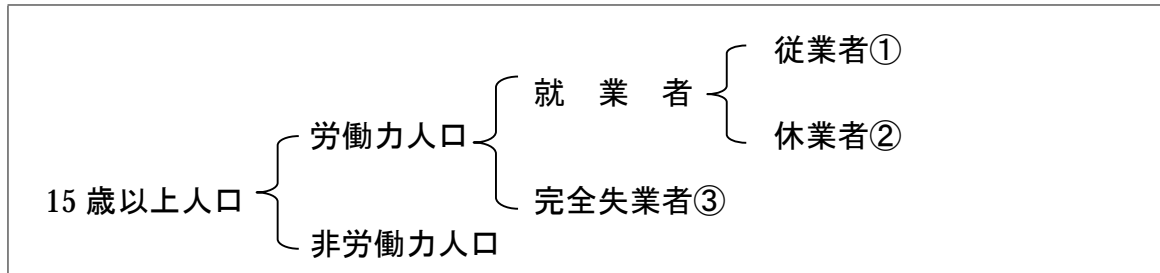
全国は2.4%で、前年同期と同率



<労働力調査の概要>

我が国における就業・不就業の実態を明らかにして雇用政策等各種行政施策の基礎資料を得ることを目的に、総務省が毎月約4万世帯/約10万人（うち大阪府は約2,700世帯/約7,000人）を対象に実施している基幹統計調査です。

15歳以上人口について、調査期間中「毎月の末日に終わる1週間（12月は、20日から26日までの1週間）」の活動状況に基づいて、就業状態を次のように区分、表章しています。



- ①従業者・・・調査期間中に賃金、給料、諸手当、内職収入等の収入を伴う仕事を1時間以上した者（学生のアルバイト、パートタイム等を含む）。
- ②休業者・・・仕事を持ちながら、調査期間中は病気や休暇等のために仕事をしなかった者
- ③完全失業者・・・次の3つの要件を満たす者
 - (1)「就業者」以外で、仕事がなく調査期間中に少しも仕事をしなかった
 - (2) 仕事があればすぐ就くことができる
 - (3) 調査期間中に仕事を探す活動や事業を始める準備をしていた（過去の求職活動の結果を待っている場合を含む）。

【利用上の注意】

全国及び11の地域別での調査結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模のため、都道府県別では標本誤差が大きくなります。この報告書の数値を利用するには十分御注意ください。

<推定方法等>

この報告書中の実数及び完全失業率（労働力人口に占める完全失業者の割合）は、総務省統計局から提供を受けたもの、増減数及び増減率はこれらの数値から大阪府が算出したものです。

なお、算出の基礎となる人口は、国勢調査結果を基準とする人口推計を用いていますが、総務省統計局において5年ごとに基準の切替えが行われており、令和4年1月分からは令和2年国勢調査結果(新基準)となっています。

<その他>

この報告書の数値は全て原数値です。季節調整は行っていません。

総数に「不詳」を含むこと及び四捨五入の関係で、総数と内訳の合計は必ずしも一致しません。

(参考表)

大阪府、近畿及び全国の完全失業率

(単位:%)

		完全失業率								
		男女計			男			女		
		大阪府	近畿	全国	大阪府	近畿	全国	大阪府	近畿	全国
平成25年	10 ~ 12 月	4.2	4.1	3.7	4.6	4.6	3.9	3.6	3.4	3.5
平成26年	1 ~ 3 月	4.9	4.3	3.7	5.3	4.7	3.9	4.3	3.7	3.4
	4 ~ 6 月	4.8	4.2	3.7	5.4	4.3	3.8	3.9	4.1	3.6
	7 ~ 9 月	4.2	4.2	3.6	4.6	4.4	3.8	3.8	4.0	3.4
平成27年	10 ~ 12 月	4.3	3.7	3.3	4.7	4.1	3.6	3.7	3.2	3.0
	1 ~ 3 月	4.4	3.9	3.5	4.5	4.1	3.7	4.2	3.7	3.1
	4 ~ 6 月	4.2	3.7	3.4	4.3	3.9	3.5	3.9	3.4	3.3
平成28年	7 ~ 9 月	4.7	4.4	3.4	4.7	4.5	3.6	4.7	4.2	3.1
	10 ~ 12 月	3.6	3.4	3.1	3.9	3.9	3.4	3.3	2.8	2.8
	1 ~ 3 月	3.9	3.4	3.2	4.4	4.0	3.5	3.3	2.7	2.8
平成29年	4 ~ 6 月	4.5	3.8	3.2	4.8	3.9	3.3	4.1	3.6	3.2
	7 ~ 9 月	4.1	3.8	3.1	5.0	4.4	3.3	3.0	3.1	2.7
	10 ~ 12 月	3.5	3.0	2.9	3.8	3.4	3.2	3.0	2.5	2.6
平成30年	1 ~ 3 月	3.4	3.1	2.9	3.4	3.3	3.1	3.5	2.9	2.6
	4 ~ 6 月	3.3	3.0	3.0	3.4	2.9	3.0	3.3	3.2	3.0
	7 ~ 9 月	3.6	3.1	2.8	3.9	3.3	3.0	3.2	2.8	2.6
平成31年	10 ~ 12 月	3.1	2.7	2.6	3.6	2.9	2.8	2.5	2.4	2.5
	1 ~ 3 月	3.1	2.7	2.5	3.3	3.0	2.6	2.8	2.4	2.3
	4 ~ 6 月	2.8	2.7	2.5	3.3	3.1	2.6	2.3	2.2	2.3
平成31年・令和元年	7 ~ 9 月	3.4	3.0	2.5	3.5	3.1	2.6	3.3	3.0	2.3
	10 ~ 12 月	3.6	2.9	2.4	4.2	3.2	2.6	2.9	2.5	2.1
	1 ~ 3 月	3.0	2.7	2.4	3.0	2.9	2.6	3.1	2.5	2.2
令和2年	4 ~ 6 月	3.0	2.8	2.4	3.3	3.0	2.5	2.7	2.5	2.3
	7 ~ 9 月	2.9	2.5	2.3	3.1	2.8	2.5	2.6	2.2	2.1
	10 ~ 12 月	2.8	2.3	2.2	2.9	2.5	2.4	2.7	2.1	2.0
令和3年	1 ~ 3 月	2.9	2.7	2.4	2.8	3.0	2.6	2.9	2.4	2.2
	4 ~ 6 月	3.3	3.0	2.8	3.8	3.2	3.1	2.8	2.9	2.5
	7 ~ 9 月	3.9	3.2	3.0	4.1	3.4	3.1	3.8	3.0	2.8
令和4年	10 ~ 12 月	3.3	3.1	2.9	3.5	3.3	3.2	3.1	2.8	2.5
	1 ~ 3 月	3.9	3.1	2.8	3.8	3.3	3.0	4.0	2.9	2.6
	4 ~ 6 月	3.6	3.3	3.0	3.4	3.3	3.3	3.9	3.3	2.7
令和5年	7 ~ 9 月	3.6	3.1	2.8	3.9	3.3	3.0	3.2	2.9	2.5
	10 ~ 12 月	2.9	2.8	2.6	3.1	2.9	2.9	2.7	2.6	2.3
	1 ~ 3 月	2.9	2.8	2.7	3.3	3.0	2.9	2.4	2.7	2.4
令和5年	4 ~ 6 月	3.6	3.1	2.7	3.8	3.3	2.9	3.3	2.8	2.5
	7 ~ 9 月	3.3	2.8	2.6	3.6	3.1	2.8	2.9	2.5	2.3
	10 ~ 12 月	2.8	2.7	2.4	3.1	2.8	2.7	2.5	2.5	2.1
令和5年	1 ~ 3 月	3.7	2.9	2.6	4.3	3.1	2.8	2.9	2.6	2.3
	4 ~ 6 月	3.0	2.8	2.7	3.5	3.4	2.8	2.6	2.2	2.5
	7 ~ 9 月	3.4	3.2	2.6	3.5	3.4	2.8	3.3	2.9	2.5
	10 ~ 12 月	2.6	2.6	2.4	2.8	2.8	2.6	2.4	2.3	2.2

(注)近畿:滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

大阪府の就業者数・休業者数

(単位:千人)

		就業者数			休業者数		
		男女計	男	女	男女計	男	女
令和2年	10 ~ 12 月	4,680	2,558	2,122	131	53	77
令和3年	1 ~ 3 月	4,607	2,520	2,087	158	58	100
	4 ~ 6 月	4,614	2,549	2,065	200	86	114
	7 ~ 9 月	4,598	2,499	2,099	159	55	104
令和4年	10 ~ 12 月	4,682	2,553	2,129	122	46	76
	1 ~ 3 月	4,579	2,487	2,093	194	72	121
	4 ~ 6 月	4,591	2,485	2,106	115	51	64
令和5年	7 ~ 9 月	4,716	2,553	2,163	190	87	103
	10 ~ 12 月	4,723	2,541	2,182	143	55	88
	1 ~ 3 月	4,606	2,493	2,113	165	60	105
令和5年	4 ~ 6 月	4,641	2,460	2,181	122	39	83
	7 ~ 9 月	4,694	2,556	2,138	141	55	86
	10 ~ 12 月	4,742	2,573	2,168	105	39	66

第1表 就業状態・主な活動状態・従業上の地位・雇用形態・
雇用契約期間・産業、年齢階級別15歳以上人口

2023年10～12月		大阪府 男女計							表数(千人)
年齢階級		総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
就業状態、主な活動状態、世帯主との続き柄、配偶関係、 従業上の地位、雇用形態、雇用契約期間、産業		1	2	3	4	5	6	7	8
(就業状態)									
15歳以上人口	(1)	7775	872	985	1022	1368	1106	2422	5352
労働力人口	(2)	4868	469	867	877	1174	892	590	4278
うち 世帯主	(3)	1886	8	189	356	573	453	307	1579
就業者	(4)	4742	457	838	850	1147	871	579	4163
従業者	(5)	4637	449	808	824	1135	857	563	4074
主に仕事	(6)	3829	239	766	737	960	728	400	3429
通学のかたわらに仕事	(7)	213	202	8	1	1	1	1	212
家事などのかたわらに仕事	(8)	594	9	34	87	174	128	162	433
休業者	(9)	105	7	30	26	12	14	16	89
完全失業者	(10)	126	12	28	27	27	20	11	115
うち 世帯主	(11)	29	1	2	3	8	11	4	25
非労働力人口	(12)	2897	403	117	141	192	213	1831	1065
通学	(13)	393	370	20	3	-	1	-	393
家事	(14)	879	13	64	109	147	148	397	482
その他	(15)	1624	19	34	29	44	63	1434	190
就業状態不詳	(16)	10	-	2	4	3	2	1	10
労働力人口比率(%)	(17)	62.6	53.8	88.0	85.8	85.8	80.7	24.4	79.9
世帯主労働力人口比率(%)	(18)	74.8	100.0	99.0	97.8	96.6	93.2	35.0	96.2
就業率(%)	(19)	61.0	52.4	85.1	83.2	83.8	78.8	23.9	77.8
完全失業率(%)	(20)	2.6	2.6	3.2	3.1	2.3	2.2	1.9	2.7
世帯主完全失業率(%)	(21)	1.5	12.5	1.1	0.8	1.4	2.4	1.3	1.6
(配偶関係)									
うち有配偶	(22)	4415	23	380	666	985	828	1531	2883
労働力人口	(23)	2858	17	328	556	848	672	438	2421
うち 就業者	(24)	2822	16	322	554	836	662	432	2390
非労働力人口	(25)	1550	7	53	107	136	154	1093	457
(従業上の地位)									
自営業主	(26)	347	6	32	57	73	58	120	227
家族従業者	(27)	70	5	5	10	17	11	23	48
雇用者	(28)	4303	444	798	781	1050	801	430	3873
主に仕事	(29)	3491	232	734	678	883	675	289	3202
通学のかたわらに仕事	(30)	211	200	8	1	1	1	-	211
家事などのかたわらに仕事	(31)	511	5	27	77	157	113	131	380
うち 役員を除く雇用者	(32)	4073	444	789	751	974	747	369	3704
正規の職員・従業員	(33)	2436	172	621	533	651	401	59	2376
非正規の職員・従業員	(34)	1638	272	168	218	324	346	310	1328
うち パート・アルバイト	(35)	1204	252	105	158	248	232	208	996
(雇用契約期間)									
無期の契約	(36)	2578	199	582	572	696	406	122	2456
有期の契約	(37)	1052	104	143	128	197	279	202	851
1年以下	(38)	521	44	59	61	93	141	124	397
1年超	(39)	331	23	48	36	71	105	48	283
期間がわからない	(40)	201	37	36	31	34	33	30	170
雇用契約期間の定めがあるかわからない	(41)	426	134	64	50	79	60	39	387
従業上の地位不詳	(42)	21	2	3	2	7	1	6	15
(産業)									
農業、林業	(43)	23	1	2	1	5	4	10	13
非農林業	(44)	4719	455	837	848	1142	868	569	4150
漁業	(45)	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	(46)	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	(47)	311	17	46	54	106	51	38	273
製造業	(48)	710	41	136	128	195	148	62	648
電気・ガス・熱供給・水道業	(49)	15	-	3	3	2	5	3	12
情報通信業	(50)	198	18	71	44	32	30	3	196
運輸業、郵便業	(51)	295	13	37	53	92	66	32	263
卸売業、小売業	(52)	850	119	147	140	194	164	85	765
金融業、保険業	(53)	97	3	29	12	21	26	6	91
不動産業、物品賃貸業	(54)	115	4	22	17	18	25	29	86
学術研究、専門・技術サービス業	(55)	160	2	31	31	44	33	19	142
宿泊業、飲食サービス業	(56)	322	117	37	47	53	28	40	282
生活関連サービス業、娯楽業	(57)	155	26	20	28	31	19	30	124
教育、学習支援業	(58)	235	29	40	43	53	42	29	206
医療、福祉	(59)	670	31	132	134	167	122	84	586
複合サービス事業	(60)	16	2	3	3	5	3	-	16
サービス業(他に分類されないもの)	(61)	340	15	39	64	78	58	86	254
公務(他に分類されるものを除く)	(62)	114	4	25	25	30	24	6	108
分類不能の産業	(63)	115	13	20	22	21	22	17	98
非農林業雇用者	(64)	4298	443	797	780	1048	800	430	3868
漁業	(65)	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	(66)	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	(67)	241	16	40	36	81	43	24	217
製造業	(68)	683	41	135	123	191	143	50	633
電気・ガス・熱供給・水道業	(69)	15	-	3	3	2	5	3	12
情報通信業	(70)	181	15	66	37	32	29	2	179
運輸業、郵便業	(71)	282	13	37	49	90	65	29	254
卸売業、小売業	(72)	795	119	141	138	189	153	56	739
金融業、保険業	(73)	97	3	29	12	21	26	6	91
不動産業、物品賃貸業	(74)	104	4	22	17	16	22	23	81
学術研究、専門・技術サービス業	(75)	129	2	25	26	39	27	9	120
宿泊業、飲食サービス業	(76)	276	117	33	41	44	17	23	253
生活関連サービス業、娯楽業	(77)	112	25	17	18	22	12	19	94
教育、学習支援業	(78)	218	29	36	41	45	40	27	191
医療、福祉	(79)	650	31	131	131	160	117	80	570
複合サービス事業	(80)	16	2	3	3	5	3	-	16
サービス業(他に分類されないもの)	(81)	293	10	38	60	67	55	63	230
公務(他に分類されるものを除く)	(82)	114	4	25	25	30	24	6	108
分類不能の産業	(83)	92	11	18	20	13	19	10	81

注) 労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や、分子が小さい比率(完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているものなど)の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

第1表 就業状態・主な活動状態・従業上の地位・雇用形態・
雇用契約期間・産業、年齢階級別15歳以上人口

2023年10～12月		大阪府 男							表数(千人)
年齢階級		総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
就業状態、主な活動状態、世帯主との続き柄、配偶関係、 従業上の地位、雇用形態、雇用契約期間、産業		1	2	3	4	5	6	7	8
(就業状態)									
15歳以上人口	(1)	3684	439	488	506	676	544	1030	2654
労働力人口	(2)	2647	232	450	488	643	497	338	2309
うち 世帯主	(3)	1654	6	171	315	482	398	283	1371
就業者	(4)	2573	224	432	474	631	481	331	2242
従業者	(5)	2534	221	427	467	626	473	320	2214
主に仕事	(6)	2373	118	416	463	621	466	289	2084
通学のかたわらに仕事	(7)	104	99	6	-	-	-	-	104
家事などのかたわらに仕事	(8)	57	4	5	4	5	7	31	26
休業者	(9)	39	3	5	7	5	8	11	28
完全失業者	(10)	74	8	17	13	12	16	7	67
うち 世帯主	(11)	18	-	2	-	3	9	4	14
非労働力人口	(12)	1036	208	39	18	32	47	693	343
通学	(13)	212	196	14	1	-	1	-	212
家事	(14)	39	2	4	3	4	8	18	21
その他	(15)	786	10	21	14	28	38	675	111
就業状態不詳	(16)	2	-	-	1	1	-	-	2
労働力人口比率(%)	(17)	71.9	52.8	92.2	96.4	95.1	91.4	32.8	87.0
世帯主労働力人口比率(%)	(18)	75.9	100.0	98.8	99.7	98.8	94.8	36.5	97.8
就業率(%)	(19)	69.8	51.0	88.5	93.7	93.3	88.4	32.1	84.5
完全失業率(%)	(20)	2.8	3.4	3.8	2.7	1.9	3.2	2.1	2.9
世帯主完全失業率(%)	(21)	1.1	-	1.2	-	0.6	2.3	1.4	1.0
(配偶関係)									
うち有配偶	(22)	2226	8	182	314	495	426	802	1425
労働力人口	(23)	1679	8	180	310	489	404	288	1391
うち 就業者	(24)	1659	8	177	309	485	395	284	1375
非労働力人口	(25)	546	-	2	3	6	22	513	33
(従業上の地位)									
自営業主	(26)	248	6	19	41	55	42	86	162
家族従業者	(27)	17	3	2	1	3	3	4	13
雇用者	(28)	2296	213	411	430	570	435	238	2058
主に仕事	(29)	2122	111	396	419	562	426	207	1915
通学のかたわらに仕事	(30)	103	97	6	-	-	-	-	103
家事などのかたわらに仕事	(31)	39	1	3	3	4	3	24	15
うち 役員を除く雇用者	(32)	2121	213	403	405	510	392	197	1924
正規の職員・従業員	(33)	1618	85	348	364	476	297	49	1569
非正規の職員・従業員	(34)	503	129	55	41	34	96	148	355
うち パート・アルバイト	(35)	283	122	27	19	15	26	73	210
(雇用契約期間)									
無期の契約	(36)	1493	102	312	337	439	244	59	1434
有期の契約	(37)	448	49	59	49	49	125	117	331
1年以下	(38)	208	18	17	21	16	65	71	137
1年超	(39)	146	9	23	13	26	47	28	118
期間がわからない	(40)	93	22	18	16	7	13	17	76
雇用契約期間の定めがあるかわからない	(41)	174	60	33	19	22	22	18	155
従業上の地位不詳	(42)	12	2	1	2	3	1	3	9
(産業)									
農業、林業	(43)	18	1	1	1	3	3	8	10
非農林業	(44)	2556	222	431	473	628	478	323	2232
漁業	(45)	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	(46)	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	(47)	250	9	35	47	85	43	31	220
製造業	(48)	505	25	104	92	132	108	43	461
電気・ガス・熱供給・水道業	(49)	13	-	3	3	1	4	3	11
情報通信業	(50)	132	10	34	35	24	27	2	130
運輸業、郵便業	(51)	229	6	18	41	77	58	29	200
卸売業、小売業	(52)	407	65	59	69	99	76	38	368
金融業、保険業	(53)	37	-	11	2	7	13	5	32
不動産業、物品賃貸業	(54)	73	1	8	14	14	15	23	51
学術研究、専門・技術サービス業	(55)	96	1	15	16	26	22	16	80
宿泊業、飲食サービス業	(56)	139	50	23	16	23	12	14	124
生活関連サービス業、娯楽業	(57)	59	13	7	10	12	6	11	48
教育、学習支援業	(58)	100	11	21	25	14	13	14	85
医療、福祉	(59)	180	8	41	40	38	22	30	150
複合サービス事業	(60)	11	-	3	2	5	1	-	11
サービス業(他に分類されないもの)	(61)	190	12	21	32	41	30	54	136
公務(他に分類されるものを除く)	(62)	76	2	20	18	19	13	4	72
分類不能の産業	(63)	59	9	8	12	11	14	5	54
非農林業雇用者	(64)	2293	212	410	429	569	435	238	2055
漁業	(65)	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	(66)	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	(67)	189	9	30	31	65	37	17	172
製造業	(68)	489	25	103	89	130	105	36	453
電気・ガス・熱供給・水道業	(69)	13	-	3	3	1	4	3	11
情報通信業	(70)	120	7	31	30	24	26	2	118
運輸業、郵便業	(71)	216	6	18	37	74	56	26	191
卸売業、小売業	(72)	373	65	56	67	95	68	22	351
金融業、保険業	(73)	37	-	11	2	7	13	5	32
不動産業、物品賃貸業	(74)	64	1	8	14	12	13	18	46
学術研究、専門・技術サービス業	(75)	77	1	13	14	22	21	7	70
宿泊業、飲食サービス業	(76)	111	50	20	12	16	3	9	102
生活関連サービス業、娯楽業	(77)	46	13	6	6	9	4	8	38
教育、学習支援業	(78)	97	11	19	25	14	13	14	83
医療、福祉	(79)	167	8	41	40	33	18	27	140
複合サービス事業	(80)	11	-	3	2	5	1	-	11
サービス業(他に分類されないもの)	(81)	160	7	19	31	35	30	39	122
公務(他に分類されるものを除く)	(82)	76	2	20	18	19	13	4	72
分類不能の産業	(83)	46	7	8	10	8	11	2	44

注) 労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や、分子が小さい比率(完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているものなど)の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

第1表 就業状態・主な活動状態・従業上の地位・雇用形態・
雇用契約期間・産業、年齢階級別15歳以上人口

2023年10～12月		大阪府 女							表数(千人)
		年齢階級							
		総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
就業状態、主な活動状態、世帯主との続き柄、配偶関係、 従業上の地位、雇用形態、雇用契約期間、産業		1	2	3	4	5	6	7	8
(就業状態)									
15歳以上人口	(1)	4090	432	497	515	692	562	1392	2698
労働力人口	(2)	2221	237	417	389	531	394	252	1969
うち 世帯主	(3)	232	2	18	42	91	55	24	208
就業者	(4)	2168	233	406	376	516	391	248	1921
従業者	(5)	2103	228	381	357	509	384	242	1860
主に仕事	(6)	1457	121	350	274	339	262	111	1345
通学のかたわらに仕事	(7)	109	103	3	1	1	1	1	108
家事などのかたわらに仕事	(8)	537	4	29	83	169	122	130	407
休業者	(9)	66	5	25	19	7	6	5	61
完全失業者	(10)	53	4	11	14	15	4	5	48
うち 世帯主	(11)	11	1	-	3	5	2	-	11
非労働力人口	(12)	1860	195	78	123	160	166	1139	722
通学	(13)	182	174	6	2	-	-	-	182
家事	(14)	840	11	59	106	144	140	379	461
その他	(15)	839	9	13	15	16	26	759	79
就業状態不詳	(16)	9	-	2	3	2	2	1	8
労働力人口比率(%)	(17)	54.3	54.9	83.9	75.5	76.7	70.1	18.1	73.0
世帯主労働力人口比率(%)	(18)	68.0	100.0	94.7	87.5	86.7	83.3	23.5	87.0
就業率(%)	(19)	53.0	53.9	81.7	73.0	74.6	69.6	17.8	71.2
完全失業率(%)	(20)	2.4	1.7	2.6	3.6	2.8	1.0	2.0	2.4
世帯主完全失業率(%)	(21)	4.7	50.0	-	7.1	5.5	3.6	-	5.3
(配偶関係)									
うち有配偶	(22)	2189	15	198	352	490	403	730	1459
労働力人口	(23)	1179	8	147	246	359	269	149	1030
うち 就業者	(24)	1163	8	145	244	351	268	148	1015
非労働力人口	(25)	1004	7	51	104	130	133	580	424
(従業上の地位)									
自営業主	(26)	99	1	14	16	18	16	34	65
家族従業者	(27)	54	1	3	9	14	8	19	35
雇用者	(28)	2007	231	388	351	480	365	192	1815
主に仕事	(29)	1369	120	338	258	321	249	82	1287
通学のかたわらに仕事	(30)	108	103	3	1	1	1	-	108
家事などのかたわらに仕事	(31)	472	4	24	73	154	111	107	365
うち 役員を除く雇用者	(32)	1953	231	385	346	464	354	172	1780
正規の職員・従業員	(33)	817	87	272	169	174	104	11	807
非正規の職員・従業員	(34)	1135	144	113	177	290	250	161	974
うち パート・アルバイト	(35)	921	130	78	139	233	206	135	786
(雇用契約期間)									
無期の契約	(36)	1085	97	270	235	257	162	63	1022
有期の契約	(37)	605	54	84	80	148	153	85	519
1年以下	(38)	312	26	42	41	76	76	52	260
1年超	(39)	185	14	25	23	45	58	20	165
期間がわからない	(40)	107	14	18	16	27	20	13	94
雇用契約期間の定めがあるかわからない	(41)	252	74	32	31	57	38	21	232
従業上の地位不詳	(42)	9	-	2	-	4	1	3	6
(産業)									
農業、林業	(43)	5	-	1	-	1	1	2	3
非農林業	(44)	2163	233	405	376	514	389	245	1918
漁業	(45)	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	(46)	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	(47)	61	8	11	8	20	7	7	54
製造業	(48)	205	16	32	36	63	39	19	186
電気・ガス・熱供給・水道業	(49)	2	-	-	-	0	1	-	2
情報通信業	(50)	66	8	37	9	8	3	1	66
運輸業、郵便業	(51)	66	7	19	12	15	9	3	63
卸売業、小売業	(52)	443	54	88	71	96	88	47	397
金融業、保険業	(53)	60	3	18	10	15	13	1	59
不動産業、物品賃貸業	(54)	42	3	14	4	5	11	6	36
学術研究、専門・技術サービス業	(55)	64	2	16	15	18	10	3	61
宿泊業、飲食サービス業	(56)	183	66	14	31	30	16	26	157
生活関連サービス業、娯楽業	(57)	96	13	13	18	19	13	19	76
教育、学習支援業	(58)	136	17	19	17	38	29	14	121
医療、福祉	(59)	490	24	90	94	129	100	54	436
複合サービス事業	(60)	5	2	-	1	-	2	-	5
サービス業(他に分類されないもの)	(61)	150	3	19	32	37	27	32	118
公務(他に分類されるものを除く)	(62)	38	3	5	7	11	11	2	36
分類不能の産業	(63)	56	4	11	10	10	8	11	44
非農林業雇用者	(64)	2005	231	388	351	479	365	192	1813
漁業	(65)	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	(66)	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	(67)	52	7	10	5	16	7	6	45
製造業	(68)	194	16	32	34	61	38	13	181
電気・ガス・熱供給・水道業	(69)	2	-	-	-	0	1	-	2
情報通信業	(70)	62	8	36	7	8	3	-	62
運輸業、郵便業	(71)	66	7	19	12	15	9	3	63
卸売業、小売業	(72)	422	54	84	71	94	85	34	388
金融業、保険業	(73)	60	3	18	10	15	13	1	59
不動産業、物品賃貸業	(74)	40	3	14	4	4	10	6	34
学術研究、専門・技術サービス業	(75)	52	2	12	12	18	6	2	50
宿泊業、飲食サービス業	(76)	166	66	14	29	28	15	15	151
生活関連サービス業、娯楽業	(77)	66	13	10	12	13	8	11	55
教育、学習支援業	(78)	121	17	17	16	31	27	12	108
医療、福祉	(79)	483	24	89	92	127	99	53	430
複合サービス事業	(80)	5	2	-	1	-	2	-	5
サービス業(他に分類されないもの)	(81)	133	3	19	29	32	25	25	108
公務(他に分類されるものを除く)	(82)	38	3	5	7	11	11	2	36
分類不能の産業	(83)	46	4	10	10	5	8	9	37

注) 労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や、分子が小さい比率(完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているものなど)の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

第2表 職業・月末1週間の就業時間・従業者規模、年齢階級別就業者数

2023年10～12月		大阪府 男女計							実数 (千人)
職業、就業状態、月末1週間の就業時間、 非農林業、従業上の地位、従業者規模	年齢階級	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
		1	2	3	4	5	6	7	8
総数	(1)	4742	457	838	850	1147	871	579	4163
(職業)									
管理的職業従事者	(2)	101	-	3	17	34	24	22	79
専門的・技術的職業従事者	(3)	911	64	239	186	211	135	76	835
事務従事者	(4)	1035	45	225	207	264	218	77	959
販売従事者	(5)	680	107	121	125	146	119	63	618
サービス職業従事者	(6)	652	138	88	94	130	96	106	546
保安職業従事者	(7)	56	1	7	13	15	3	15	41
農林漁業従事者	(8)	24	1	2	1	6	4	10	15
生産工程従事者	(9)	507	50	72	89	137	109	50	457
輸送・機械運転従事者	(10)	159	1	15	15	56	39	33	126
建設・採掘従事者	(11)	165	6	19	33	54	26	26	139
運搬・清掃・包装等従事者	(12)	346	29	32	50	72	79	84	262
分類不能の職業	(13)	105	15	14	19	21	19	17	88
(月末1週間の就業時間)									
全産業就業者	(14)	4742	457	838	850	1147	871	579	4163
休業者	(15)	105	7	30	26	12	14	16	89
従業者	(16)	4637	449	808	824	1135	857	563	4074
週1～34時間	(17)	1579	253	157	227	316	286	340	1238
週35～48時間	(18)	2274	168	502	433	573	437	161	2114
週49～59時間	(19)	483	20	100	98	152	86	27	456
週60時間以上	(20)	266	5	42	62	91	43	23	242
週間就業時間不詳	(21)	35	3	7	5	3	5	11	24
平均週間就業時間(時間)	(22)	36.3	27.3	40.1	38.7	39.2	36.6	27.8	37.4
延週間就業時間(千時間)	(23)	166975	12167	32119	31754	44391	31205	15339	151636
非農林業雇用者	(24)	4298	443	797	780	1048	800	430	3868
休業者	(25)	91	7	29	26	8	11	10	81
従業者	(26)	4207	436	768	754	1039	789	420	3787
週1～34時間	(27)	1404	246	144	200	281	262	270	1133
週35～48時間	(28)	2133	162	487	411	537	414	123	2010
週49～59時間	(29)	437	20	93	93	139	78	14	423
週60時間以上	(30)	211	5	40	48	80	31	9	203
週間就業時間不詳	(31)	22	3	5	2	3	5	4	18
平均週間就業時間(時間)	(32)	36.3	27.2	40.2	38.8	39.3	36.4	26.2	37.4
延週間就業時間(千時間)	(33)	151832	11753	30716	29158	40742	28567	10897	140935
(従業者規模)									
非農林業雇用者(再掲)	(34)	4298	443	797	780	1048	800	430	3868
1～29人	(35)	1031	75	144	196	289	180	147	884
30～499人	(36)	1452	165	258	257	357	261	153	1298
500人以上	(37)	1484	182	339	258	322	299	84	1400
官公	(38)	252	8	41	58	68	49	27	225
従業者規模不詳	(39)	79	12	14	11	12	11	18	61

注) 労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や、分子が小さい比率(完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているもの)の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

第2表 職業・月末1週間の就業時間・従業者規模、年齢階級別就業者数

2023年10～12月		大阪府 男							実数 (千人)
職業、就業状態、月末1週間の就業時間、 非農林業、従業上の地位、従業者規模	年齢階級	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
		1	2	3	4	5	6	7	8
総数	(1)	2573	224	432	474	631	481	331	2242
(職業)									
管理的職業従事者	(2)	89	-	3	14	31	24	17	73
専門的・技術的職業従事者	(3)	485	29	127	108	101	78	43	442
事務従事者	(4)	384	11	76	65	93	98	41	343
販売従事者	(5)	392	50	61	81	98	65	36	355
サービス職業従事者	(6)	238	60	47	29	39	23	41	197
保安職業従事者	(7)	53	1	7	13	14	3	15	38
農林漁業従事者	(8)	20	1	1	1	6	3	8	13
生産工程従事者	(9)	354	31	57	68	94	72	33	322
輸送・機械運転従事者	(10)	152	1	13	15	53	38	33	119
建設・採掘従事者	(11)	164	6	19	33	53	26	26	138
運搬・清掃・包装等従事者	(12)	184	22	15	34	38	40	34	149
分類不能の職業	(13)	58	11	6	13	11	12	5	53
(月末1週間の就業時間)									
全産業就業者	(14)	2573	224	432	474	631	481	331	2242
休業者	(15)	39	3	5	7	5	8	11	28
従業者	(16)	2534	221	427	467	626	473	320	2214
週1～34時間	(17)	500	119	55	56	55	59	156	344
週35～48時間	(18)	1389	83	268	266	353	302	117	1272
週49～59時間	(19)	394	15	66	85	130	73	25	369
週60時間以上	(20)	227	3	31	55	86	36	16	211
週間就業時間不詳	(21)	23	2	6	4	3	2	6	17
平均週間就業時間(時間)	(22)	41.4	27.8	42.7	44.5	46.5	43.2	31.8	42.8
延週間就業時間(千時間)	(23)	103929	6077	17951	20596	28983	20321	10001	93928
非農林業雇用人	(24)	2293	212	410	429	569	435	238	2055
休業者	(25)	33	3	5	7	4	6	7	25
従業者	(26)	2260	209	405	422	565	428	231	2029
週1～34時間	(27)	414	113	52	45	42	49	113	301
週35～48時間	(28)	1294	77	258	251	327	287	94	1200
週49～59時間	(29)	355	15	62	82	119	65	14	342
週60時間以上	(30)	183	3	29	43	75	27	7	176
週間就業時間不詳	(31)	14	2	4	2	2	2	3	11
平均週間就業時間(時間)	(32)	41.5	27.4	42.6	44.5	46.6	43.1	31.0	42.7
延週間就業時間(千時間)	(33)	93173	5690	17069	18688	26251	18398	7078	86095
(従業者規模)									
非農林業雇用人(再掲)	(34)	2293	212	410	429	569	435	238	2055
1～29人	(35)	531	39	75	102	148	86	81	451
30～499人	(36)	778	71	128	139	199	146	94	684
500人以上	(37)	807	92	172	147	182	171	43	764
官公	(38)	141	3	27	38	35	24	15	126
従業者規模不詳	(39)	36	7	7	4	5	7	6	30

注) 労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や、分子が小さい比率(完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているもの)の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

第2表 職業・月末1週間の就業時間・従業者規模、年齢階級別就業者数

2023年10～12月

大阪府 女

実数 (千人)

職業、就業状態、月末1週間の就業時間、 非農林業、従業上の地位、従業者規模	年齢階級	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
		1	2	3	4	5	6	7	8
総数	(1)	2168	233	406	376	516	391	248	1921
(職業)									
管理的職業従事者	(2)	12	-	-	3	3	1	6	6
専門的・技術的職業従事者	(3)	426	35	112	78	110	57	33	393
事務従事者	(4)	651	33	149	142	171	120	35	615
販売従事者	(5)	289	56	60	44	48	54	27	262
サービス職業従事者	(6)	414	78	41	64	92	74	66	348
保安職業従事者	(7)	3	0	1	-	2	-	-	3
農林漁業従事者	(8)	4	-	1	-	-	1	2	2
生産工程従事者	(9)	153	20	15	21	42	37	18	135
輸送・機械運転従事者	(10)	7	-	2	-	3	1	1	6
建設・採掘従事者	(11)	1	-	-	-	1	-	-	1
運搬・清掃・包装等従事者	(12)	162	6	17	16	34	39	50	113
分類不能の職業	(13)	47	4	8	6	10	7	11	35
(月末1週間の就業時間)									
全産業就業者	(14)	2168	233	406	376	516	391	248	1921
休業者	(15)	66	5	25	19	7	6	5	61
従業者	(16)	2103	228	381	357	509	384	242	1860
週1～34時間	(17)	1078	134	101	170	261	227	184	894
週35～48時間	(18)	885	86	235	166	220	135	43	842
週49～59時間	(19)	89	5	34	13	22	13	2	87
週60時間以上	(20)	38	2	11	7	5	6	7	31
週間就業時間不詳	(21)	12	1	1	1	1	3	5	7
平均週間就業時間(時間)	(22)	30.2	26.8	37.2	31.3	30.3	28.6	22.5	31.1
延週間就業時間(千時間)	(23)	63045	6090	14168	11157	15408	10884	5337	57708
非農林業雇用者	(24)	2005	231	388	351	479	365	192	1813
休業者	(25)	58	4	24	19	5	4	3	55
従業者	(26)	1947	227	364	332	474	361	189	1758
週1～34時間	(27)	989	133	93	155	239	213	157	832
週35～48時間	(28)	840	86	228	160	210	127	29	811
週49～59時間	(29)	81	5	31	12	20	13	0	81
週60時間以上	(30)	28	2	11	5	5	4	2	27
週間就業時間不詳	(31)	8	1	1	1	1	3	1	7
平均週間就業時間(時間)	(32)	30.3	26.9	37.6	31.6	30.6	28.5	20.3	31.3
延週間就業時間(千時間)	(33)	58659	6063	13647	10470	14492	10169	3818	54841
(従業者規模)									
非農林業雇用者(再掲)	(34)	2005	231	388	351	479	365	192	1813
1～29人	(35)	500	36	69	94	141	94	66	434
30～499人	(36)	674	94	130	118	158	115	60	614
500人以上	(37)	677	90	167	111	140	128	41	636
官公	(38)	112	6	14	21	34	25	13	99
従業者規模不詳	(39)	43	5	7	7	6	4	13	30

注) 労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や、分子が小さい比率(完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているもの)の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。